

## 第2章

# 教育を取り巻く社会情勢と 千歳市の教育の現状

---

- 1 教育を取り巻く社会情勢
- 2 千歳の子どもたち（小中学生）の現状
- 3 市民の社会教育活動の状況
- 4 教育環境の状況

## 第2章 教育を取り巻く社会情勢と千歳市の教育の現状

### 1 教育を取り巻く社会情勢

#### (1) 少子化・高齢化

千歳市は、恵まれた生活環境や立地条件などを背景に都市基盤の整備や各種産業の振興を促進してきた結果、道内において数少ない人口増加を続けるまちとなっています。その一方で、他都市と比較すると若い年齢構成となっているものの、年少人口（0～14歳）の減少と高齢人口（65歳以上）の増加により、高齢化率がこの5年間で3.2ポイント上昇（2014年19.7%→2019年22.9%）するなど、今後も少子高齢化が一層進むことが予想されます。

このような状況は、地域活動の担い手の不足を招き、地域コミュニティの衰退や社会経済活動の縮小などをもたらすとともに、学校での集団による教育活動や地域での住民同士の交流機会が減少し、学校や地域での教育力が低下することが懸念されます。一方で、健康長寿社会を実現するための生きがいの創出が重要な課題となっており、学校で学んだことを基礎に人生100年時代を生き抜く力を身に付けるため、生涯を通じて学べる環境づくりや学び直しの機会の創出が一層重要とされています。

#### (2) 人口移動と家族形態

千歳市は、工業団地への企業立地が増加していることや、自衛隊の駐屯地基地が所在するまちであることなどから転入・転出者数が多く、その数は毎年、それぞれ人口総数の約6%に当たる5千人から6千人になります。また、昼間人口比率が高く、千歳市の企業や学校に恵庭市や札幌市などから多くの人が通勤・通学する状況となっています。さらに、近年は、全国的な傾向と同様に、ひとり親世帯や単独世帯、外国人人口が増加する傾向にあります。

このような状況から、人と人とのつながりや支え合いがつけられにくく、家庭や地域の教育力が低下することが懸念されていることから、様々な価値観を持つ人たちとの理解を深めていくことも必要とされています。

#### (3) ICT<sup>\*</sup>等の進歩と社会のグローバル化

インターネットやスマートフォン等の情報通信技術は、日常生活において必要不可欠なものとなり、生活様式も大きく変化しています。

近年は、IoT<sup>\*</sup>やビッグデータ、AI<sup>\*</sup>などのICTに係る技術革新が一層進展し、日本では社会生活を大きく変えていくソサエティ5.0<sup>\*</sup>の実現を目指すこととされています。

また、社会のグローバル化が加速する中で、技術の進展に対応できる知識・技術はもとより、世界で活躍するために必要となる英語などの外国語によるコミュニケーション能力や柔軟な発想力が必要であり、さらには、異文化の多様性を理解し、交

※ICT：Information and Communication Technologyの略。コンピュータや情報通信ネットワーク（インターネット等）などの情報コミュニケーション技術のこと。

※IoT：Internet of Thingsの略。様々な物をインターネットを介して繋ぎ、その物と情報をやり取りしたり、制御したりするなどの仕組みのこと。

※AI：Artificial Intelligenceの略。人工知能のこと。

※ソサエティ5.0：IoTやAI等により、様々なニーズに対応できる社会のこと。狩猟社会・農耕社会・工業社会・情報社会に続く5番目の新しい社会のこと。

流・共存できる人材の育成が求められています。

#### (4) 経済・社会構造の変化

近年、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、国が実施した「国民生活基礎調査」によると、子どもの7人に1人が平均的な所得の半分以下で暮らしているとの調査結果があり、また、北海道においては生活保護受給者の割合が全国よりも高く、さらに、ひとり親家庭が増加傾向にあり、児童生徒の就学援助率も全国と比べて高い状況となっています。

北海道が実施した「北海道子どもの生活実態調査」によると、経済的に困窮な状況にある家庭の子どもほど、大学進学等の希望が低い傾向にあるほか、国の調査では、「家庭の経済的背景が学力に与える影響が大きい」と指摘されています。

このようなことから、子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、意欲のあるすべての子どもたちに平等に学習機会が与えられるような経済的支援や学習支援等のセーフティネットの機能が求められています。

また、国際社会では、これまで成長一辺倒だった社会の価値観に対して、持続可能性という考え方が重視されるようになり、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs<sup>※</sup>)」の達成に向けて、地球環境を守りながら、多様性と包摂性のある社会の実現に、国や企業、自治体等のすべての主体が取り組んでいくことが求められています。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



※SDGs: Sustainable Development Goalsの略。地球環境や気候変動に配慮しつつ、持続可能な暮らしや社会の実現のために、国際社会全体が目指すべき17の開発目標のこと。

## 2 千歳子どもたち（小中学生）の現状

### (1) 学力

平成31年度「全国学力・学習状況調査<sup>※</sup>」において、小学校国語の正答率は全国と同様、算数は全国よりやや低い状況にありますが、全国との差が着実に縮まっています。

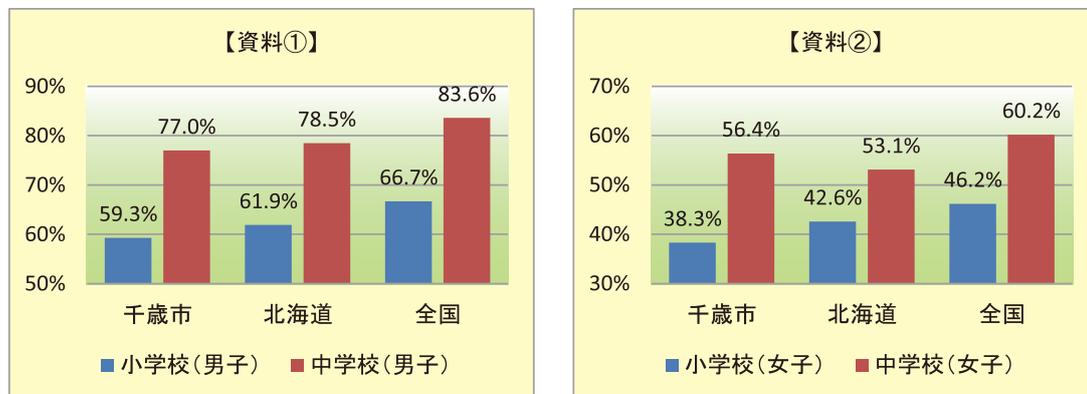
一方中学校では、国語・数学ともに全国平均より低い状況にあり、前年度よりも全国との差が広がっています。

小学校においては、国語の記述式問題や算数の図形問題などの正答率に改善が見られ、課題の克服が図られているものの、中学校においては、国語に関する知識の定着や、数学の論理的思考力などに引き続き課題があります。

### (2) 体力・運動能力、運動習慣

令和元年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査<sup>※</sup>」において、千歳市の子どもの体力・運動能力の現状を全国平均と比較すると、実技8種目のうち、小学校男子は5種目、小学校女子は3種目、中学校男子は4種目、中学校女子は3種目で全国を上回りましたが、20mシャトルラン<sup>※</sup>など走力、持久力を測る種目に課題があり、全種目を総合した体力合計点では、小学校女子を除いて全国を下回っています。

また、運動習慣においては、小中学校の男女ともに1週間の総運動時間が全国より多い状況となっていますが、運動部やスポーツクラブに所属している割合<sup>資料①、②</sup>がいずれも全国より低い状況にあります。



※全国学力・学習状況調査：全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、改善を図るとともに、各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において、自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、改善を図ることを目的として国が平成19年度から実施している調査のこと。対象は、小学校第6学年児童及び中学校第3学年生徒。（調査実施日が平成31年4月のため、平成31年度「全国学力・学習状況調査」と表記。）

※全国体力・運動能力、運動習慣等調査：子どもの体力が低下している状況にかんがみ、全国的な子どもの体力の状況を把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立し、学校における体育・健康に関する指導などの改善に役立てることを目的として、国が全国の小学校第5学年及び中学校第2学年を対象に平成20年度から実施している調査。（調査実施期間が令和元年7月末までのため、令和元年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」と表記。）【調査種目：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ（小学校のみ）、ハンドボール投げ（中学校のみ）】

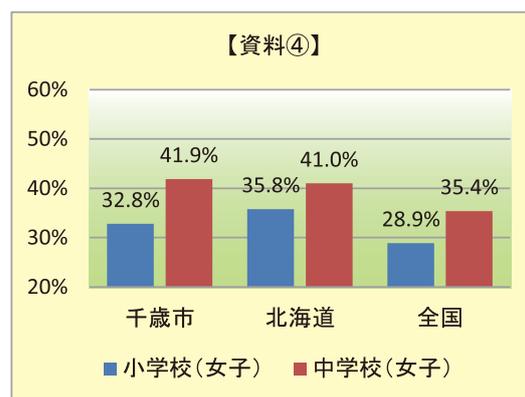
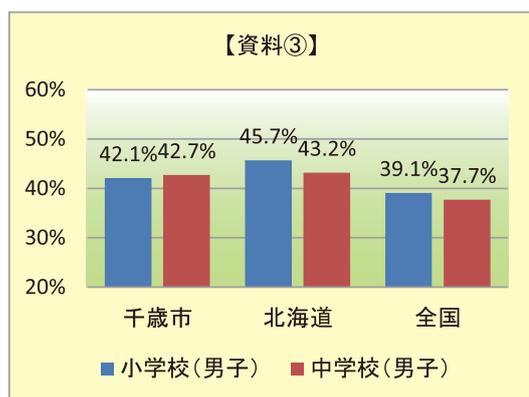
※シャトルラン：反復持久走を測定する体力測定の方法のひとつ。20mの間隔に引かれたラインを往復して走ることを繰り返し、時間内に到達した回数を測定する持久走テスト。

### (3) 基本的生活習慣

令和元年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、「テレビやDVD、ゲーム機、スマートフォン、パソコンなどの画面を見ている時間が1日当たり3時間以上」と回答した児童生徒の割合は、小学校男子が42.1%、小学校女子が32.8%、中学校男子が42.7%、中学校女子が41.9%<sup>資料③、④</sup>と、いずれも全国を上回っており、学習時間の確保に課題があります。

また、平成31年度「全国学力・学習状況調査」において、「朝食を毎日食べている、どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合は、小学生93.7%、中学生91.4%<sup>資料⑤</sup>と、いずれも全国を下回っており、食生活の乱れが体力の低下や集中力の欠如につながるものが懸念されています。

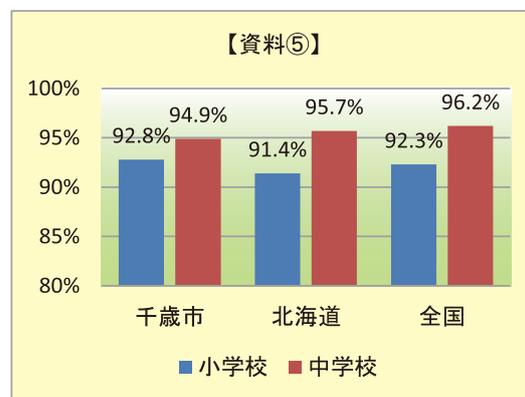
一方で、令和元年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、「8時間以上の睡眠をとっている」と回答した児童の割合は、小学校男子が70.9%、小学校女子が78.1%、「7時間以上の睡眠をとっている」と回答した生徒の割合は、中学校男子が70.6%、中学校女子が61.0%で、いずれも全国を上回る結果となり、睡眠時間が十分確保されている児童生徒が多い傾向となっています。



### (4) 規範意識

平成31年度「全国学力・学習状況調査」において、「学校のきまりを守っている、どちらかといえば守っている」と回答した児童生徒の割合は、小学生で92.8%と全国を上回っていますが、中学生では94.9%<sup>資料⑤</sup>と全国を下回っています。

また、平成31年度「家庭生活宣言アンケート」において、「午後9時以降はスマートフォンやゲームを行わないルールを毎日守っている、どちらかというを守っている」と回答した児童生徒の割合は、小学生では86.4%ですが、中学生では45.0%となっており、家庭や学校、集団活動における約束事やマナーなどの社会的なルールを守り、それに基づいて判断、行動する意識をさらに養う必要があります。



(5) いじめ・不登校

◇いじめ

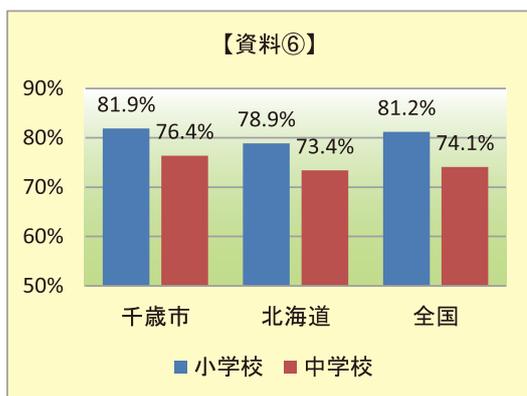
文部科学省が毎年実施する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査<sup>\*</sup>」において、千歳市における平成30年度の認知件数は、小学校797件、中学校87件となっています。また、平成30年度の小学校の1,000人当たりの認知件数（認知件数／回答児童数×1,000）は、千歳市144.8件、全道65.9件、全国66.0件、中学校の1,000人当たりの認知件数は、千歳市32.7件、全道25.9件、全国29.8件となっており、小中学校ともに、全道・全国より高い傾向となっています。

◇不登校

文部科学省が毎年実施する「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において、千歳市における平成30年度の不登校児童生徒数は175件となっており、毎年増加傾向にあります。また、小学生の在籍比割合（不登校児童数／全児童数）は、千歳市0.5%、全道0.6%、全国0.7%、中学生の在籍比割合は、千歳市5.6%、全道3.9%、全国3.6%となっており、小学生は全道・全国より低く、中学生は全道・全国より高い傾向となっています。

(6) 自己肯定感<sup>\*</sup>

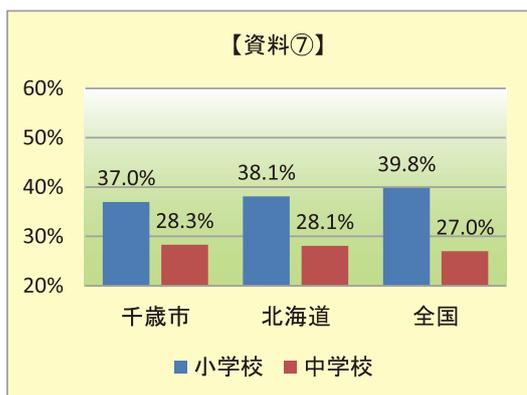
平成31年度「全国学力・学習状況調査」において、「自分には、よいところがある、どちらかといえばある」と回答した児童生徒の割合は、小学生で81.9%、中学生で76.4%<sup>資料⑥</sup>と、前年度に引き続き小中学生ともに全国を上回っており、成長の土台となる心の安定の面において必要な「自己肯定感」を高める各学校の取組の成果が見られます。



<sup>\*</sup>児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査：暴力行為、いじめ、不登校等について、全国の状況を調査・分析し、実態把握を行うことにより、未然防止、早期発見・早期対応に繋げていくために、文部科学省が毎年度実施している調査。  
<sup>\*</sup>自己肯定感：長所も短所も含めて、ありのままの自分を受け入れ、自分の存在や価値を肯定する感覚や感情のこと。

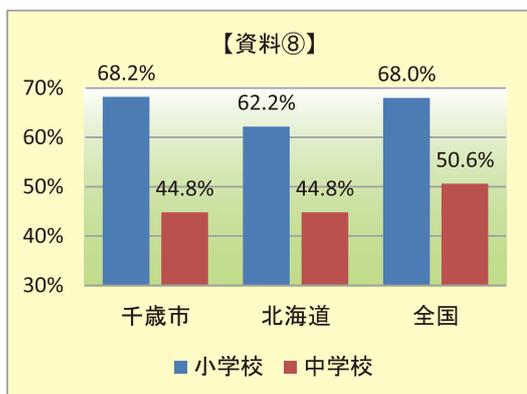
(7) 読書活動

平成31年度「全国学力・学習状況調査」において、「1日30分以上読書をする」と回答した児童生徒の割合は、小学生が37.0%、中学生で28.3%<sup>資料⑦</sup>となっており、小学生は全国より低く、中学生では全国より高くなっていますが、中学生においては、読書時間が「30分以上1時間未満」「1時間以上2時間未満」「2時間以上」と回答した割合が前年を下回っており、長時間読書をする生徒は減少傾向にあります。



(8) 地域活動への参加

平成31年度「全国学力・学習状況調査」において、「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえば参加している」と回答した児童生徒の割合は、小学生が68.2%と、前年を大きく上回り、全国と同程度となるなど、地域と関わろうとする児童が多い一方、中学生が44.8%<sup>資料⑧</sup>と、全国を相当下回っています。



(9) 特別支援教育\*

千歳市の特別支援学級<sup>※</sup>在籍児童生徒は、年々増加を続けており、令和元年度の全児童生徒に占める割合は2.2%（平成26年度1.6%）に上ります。

\*（参考：平成30年度の全国数値は1.7%）

このほか、ことばの問題等により、通級による指導を受けるケースや、学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）など、通常学級在籍で特別な教育的支援を必要とする児童生徒も、全国的に増加傾向にあります。

### 3 市民の社会教育活動の状況

(1) 社会教育関係団体の活動

千歳市では、400弱の団体が社会教育関係団体の登録認定を受け、自主的・主体的な活動が行われています。一方、中心となって活動する人や所属会員の固定化・高齢化が進み、運営の担い手が減少するなど、円滑な運営が難しくなっている団体も見られます。

平成30年度に実施した千歳市まちづくり団体アンケートでは、社会教育や福祉などの団体が千歳市から支援を受ける取組のうち重要度が高いものとして、「場所の提供」、「経済的支援」、「活動運営に役立つ情報の提供」、「広報・PRの支援」があげられていますが、これらの項目の満足度は、「場所の提供」が高い一方、「経済的支援」や「活動運営に役立つ情報の提供」は低い状況となっています。

■ 団体活動を支援する市の取組の今後の重要度と現在の満足度

	今後の重要度	現在の満足度	
	重要+やや重要	満足+やや満足	不満+やや不満
場所の提供	67.2%	50.0%	20.7%
経済的支援	63.8%	20.7%	40.6%
活動運営に役立つ情報の提供	50.0%	12.1%	24.2%
広報・PRの支援	48.2%	19.8%	23.2%

<資料>千歳市まちづくり団体アンケート（社会教育や福祉などの団体。平成30年度）

(2) 生涯学習・社会教育に対する市民の意識

市民の生涯学習・社会教育の意識として、平成30年度に実施した千歳市民まちづくりアンケートでは、千歳市での暮らしに関する今後の重要度として、「青少年の健全育成」、「生涯学習の情報や機会の提供」、「スポーツ活動の推進」、「文化財や史跡の伝承保存」、「芸術文化活動の促進」がいずれも3割以上の人から重要と認識される一方、現在の満足度は、満足（やや満足を含む）がいずれも2割を下回り、「芸術文化活動の促進」では不満（やや不満）と拮抗している状況にあります。

※特別支援教育：従来の「特殊教育」の対象の障がいだけでなく、LD等を含めて障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けて、一人ひとりの教育的ニーズを把握して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行うもの。  
 ※特別支援学級：学校教育法の一部改正（平成19年4月1日施行）により、従前の「特殊学級」の名称が「特別支援学級」に変更された。

■千歳市での暮らしに関する今後の重要度と現在の満足度

	今後の重要度	現在の満足度	
	重要+やや重要	満足+やや満足	不満+やや不満
青少年の健全育成	47.3%	15.5%	6.8%
生涯学習の情報や機会の提供	38.0%	17.9%	9.1%
スポーツ活動の推進	37.8%	18.6%	7.5%
文化財や史跡の伝承保存	34.5%	14.1%	9.6%
芸術文化活動の促進	34.0%	13.3%	12.4%

<資料>千歳市民まちづくりアンケート（平成30年度）

4 教育環境の状況

(1) 学校運営

児童生徒、保護者をはじめ地域の人々の信頼に応える学校づくりを進め、よりよい教育活動を行うためには、各学校が教育内容の改善や教職員の資質向上などに果敢に取り組む意識を持ち、校長のリーダーシップの下、教育課程<sup>※</sup>を軸とした日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教諭はもとより、養護教諭、栄養教諭<sup>※</sup>、事務職員、心理や福祉、法律相談等の専門家（専門スタッフ）等の多様な人材が、それぞれ異なる専門性を生かし、連携・分担して子どもたちに必要な資質・能力を身に付けさせることができる学校（チームとしての学校）の実現に向けた取組が必要です。

千歳市では、正しい児童生徒理解に基づく親和的な学年・学級経営を推進するため、全校の児童生徒を対象に年2回（中学校3年生のみ年1回）のハイパーQU検査<sup>※</sup>を実施するほか、千歳市学力向上検討委員会など関係機関と協力した授業改善への取組やALT<sup>※</sup>（外国語指導助手）の活用による英語教育の実施など、学校運営体制の充実に力を入れています。

また、令和元年度及び令和2年度に国内で拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、市内小中学校においては、臨時休校措置をとったことから、この間、児童生徒に対して、学習課題の提供を行うとともに、学校再開後においては、年間指導計画の見直しや指導方法の工夫改善を行うなど、児童生徒の「学びの保障」を確保する取組を行っています。

さらに、手洗いや校内消毒をはじめとした衛生管理の徹底のほか、児童生徒が感染症を正しく理解するための指導を行うなど、文部科学省から示された「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～学校の新しい生活様式～」に基づく取組を行っています。

※教育課程：学校教育の目的や目標を達成するため、児童生徒の心身の発達に応じ、教育内容を授業時数との関連において総合的に組織した学校の教育計画。

※栄養教諭：学校教育法第37条の規定により、「児童生徒の栄養の指導及び管理をつかさどる」ことを職務としており、栄養に関する専門性と教育に関する資質を併せ有する教育職員。

※ハイパーQU検査：学校生活における児童生徒の意欲や満足度・学級集団の状況、集団形成に必要な人間関係を営むためのスキルが身に付いている状況を測定する検査。

※ALT：外国語指導助手（Assistant Language Teacher）のこと。中学校・高等学校において外国語担当教員とのチーム・ティーチングによる語学指導及び小学校での「総合的な学習の時間」において実施される外国語会話学習への参加や地域の様々な国際交流活動に従事する外国青年。

## (2) 教員

急速に変化する社会の中で、学校教育においては、確かな学力<sup>※</sup>の向上、規範意識の醸成、キャリア教育<sup>※</sup>の推進などの教育内容や教育活動の充実が求められるとともに、多様化、複雑化する児童生徒の問題や保護者への対応など、様々な課題を適切に解決することが求められています。教員がそれぞれの力を最大限発揮するためには、指導力向上を目指した研修体制の構築や業務改善の取組などを進める必要があります。

千歳市では、勤務管理システムや留守番電話システムの導入、特別支援教育支援員や児童生徒ヘルパー等のサポートスタッフの配置などの取組により、教員が児童生徒と向き合える時間の確保に努めるとともに、教員の能力向上のため、学校運営に関する研修のほか、情報教育の充実を図るためのICT機器の活用に関する研修など教員に対する各種研修を実施しています。

## (3) 学校施設

学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であり、安全で快適な教育環境を提供する必要があることから、これまでに学校施設の老朽化に応じた改修事業や耐震改修などを進めてきました。

学校施設や設備については、老朽化への対応が必要となることから、今後も計画的な改修が必要となります。

## (4) 社会教育指導者

社会の変化に対応するための市民への学習機会の充実を図り、社会全体の教育力向上を推進するには、行政の専門職員である社会教育主事をはじめ社会教育職員が地域の様々な人材と連携・協力して各種活動を実施していくことが必要です。

市民の社会教育活動は、団体活動の代表者のほか、活動を実施するためのコーディネーターをする人、学習活動を講師として支援する人、学習者の相談支援をする人など、様々な指導者やボランティアに支えられています。近年は、こうした人材が固定化・高齢化し、中心となって活動する人が少なくなる傾向が見られます。少子高齢化や国際化などに伴う様々な教育課題や地域課題が生じる中、地域の学習ニーズに応えるには、こうした人材の確保・育成が求められます。

千歳市では、「みんなで、ひと・まちづくり委員会」によるリーダー養成講座などで、人材の確保や育成に取り組んでいます。

※**確かな学力**：知識や技術はもとより、これらに加え、学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力等まで含めたもの。  
※**キャリア教育**：一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じて、キャリア発達を促す教育。

### (5) 社会教育施設

千歳市では、市民の生涯学習活動の中心となる市民活動交流センター「ミナクール」、ホールや各種研修室を備えた市民文化センター、公民館、図書館、国指定史跡キウス周提墓群などの文化財を保存・公開する埋蔵文化財センター、博物館としてのサケのふるさと千歳水族館など、教育・文化施設的环境が充実しています。スポーツ施設は、スポーツセンター、総合武道館、温水プール、野球場、サッカー場、スケートリンクやスキー場など各種施設が充実しています。一方、開設から30～40年程度経過する施設もあり、老朽化の対応が課題となっています。

これら社会教育施設を活用し、文化芸術や文化財の魅力に係る情報発信を行うほか、文化芸術鑑賞やスポーツ教室をはじめとした各種イベントの開催など事業の充実に取り組んでいます。

また、令和元年度及び令和2年度に国内で拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の社会教育施設においては、臨時休館の措置をとったところです。

開館後は、施設内の換気や消毒に加え、地域の感染状況を踏まえた利用制限など、北海道から示された「新型コロナウイルス感染症対策に関する基本方針」や各府省庁の所管団体が策定した「業種別ガイドライン」に基づく取組を行っています。

### (6) 学校と地域の連携・協働

近年、国際化や情報化、少子高齢化などが急速に進み、子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が多様化・複雑化する中、様々な課題を解決し、未来を担う子どもたちの豊かな成長を達成していくためには、学校と地域が連携・協働し、社会総がかりで学校の教育活動に取り組んでいくことが必要です。

千歳市では、学校支援地域本部<sup>※</sup>事業やアクティブスクール事業<sup>※</sup>で地域の人材を積極的に学校の教育活動に招き入れるなど、地域の教育力を活用した取組を進めています。令和2年度には、学校運営への地域住民等の参画促進と地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを進める「学校運営協議会<sup>※</sup>」をすべての小中学校に導入し、学校と地域が一体となって子どもたちを育む取組を進めています。

また、学校、家庭、地域や関係機関と連携して、青少年の非行防止への取組を進めています。

※学校支援地域本部：地域住民の学習支援や登下校の安全確保などの学校支援活動を通じて、教員が子どもと向き合う時間の確保を図るなど、地域全体で学校教育活動を支援する体制。

※アクティブスクール事業：千歳の子どもたちの躍動感や未来への羽ばたきを期待し、特色ある教育活動の積極的な推進並びに児童生徒の健全育成を図ることを目的として、学校が行うアクティブな教育活動事業。

※学校運営協議会：保護者や地域住民等から構成され、学校運営の基本方針を承認し、教育活動等について意見を述べ、地域とともにある学校づくりを推進する機関のこと。

### (7) 家庭の教育力

近年、核家族化の進行やひとり親世帯の増加、地域の人間関係の希薄化などにより、保護者が身近な人から子育てやしつけ、教育について学び、経験を共有することが難しくなっています。また、長時間労働や共働きなどにより、家族が一緒に過ごす時間が少なくなり、保護者が子どもと向き合う時間が確保しにくくなっています。

千歳市では、保護者の家庭教育を支援するため、千歳市PTA連合会と連携した「千歳市家庭生活宣言」の普及活動や学校からの情報提供、教育委員会からの学習機会の提供などを行っていますが、家庭や社会の環境変化を踏まえ、地域全体で家庭教育を支えていくことが求められています。

### (8) ふるさと教育・地域課題解決学習

子どもたちが大人へ成長する過程において、過去から自分につながる歴史や地域社会における自分の役割を認識し、自己のアイデンティティを確立していくことは大変重要なことであり、地域固有の歴史や文化について学ぶことは、ふるさとへの愛着や誇りを高め、地域に貢献しようとする意欲の醸成につながります。

また、子どもたちをはじめ市民が千歳についての理解をより深め、郷土に対する愛着や誇りを育むことは、これからの時代に地域で活躍する出発点になります。

千歳市では、「千歳学出前講座」をはじめとした様々な場面で、郷土の自然や歴史、文化などを学ぶ機会のほか、地域が直面する課題の解決や地域の活性化につながる学びの機会を実施・提供していますが、今後も、ふるさと教育や地域課題の解決を通じた探求的な学びの機会を提供していくとともに、地域の未来を支える人材を育成していくことが必要です。